

素材産業のあり方の検討趣旨について

令和3年12月21日

金 属 課

素 材 産 業 課

1. 趣旨

日本の鉄鋼・化学等の基礎素材産業は、高い国際競争力を有する生産体制を構築しつつ、自動車をはじめ様々な産業に高機能な部素材を提供するとともに、国内雇用や地域経済を支えてきた重要な存在。

しかし、足下では、①中国の伸長などグローバル競争環境の変化、②エネルギーコストの増大など事業環境の変化、③経済安全保障への関心の高まりといった変化に直面しているほか、2050年カーボンニュートラル、2030年46%削減といった極めて野心的な温暖化目標を受けて、生産プロセスの革新や燃料の転換など大胆な投資を進めていく必要がある。

こうした基礎素材産業が国内でカーボンニュートラルを達成しつつ、多様な変革の要請に的確に対応し、生き残りをかけて国際競争力を維持・強化していくためにどのような対策が必要か、今後の素材産業の方向性を議論・検討する。

2. 御議論いただきたい内容

- ・拡大する外需を取り込むため海外市場の獲得に積極的に取り組むべきではないか。その際の国内における安定的な製品供給や生産拠点確保をどう考えるか。
 - ・コスト増を伴うカーボンニュートラルの実現とエネルギー多消費型産業のサステナビリティ確保を両立するためにどのような政策対応が必要か。
 - ・次世代人材の育成と「現場人材」の技術・ノウハウの承継のためにどのような政策が必要か。
 - ・デジタル化を活用した競争力強化策に対して、どのような政策対応が必要か。
- 等について御議論いただきたい。

3. 今後の進め方

第10回：鉄及び化学について現状と課題（今回）

第11回：鉄及び化学メーカーからヒアリング・意見交換を想定（年明け）

第12回：とりまとめ（来春）

※継続的議論が必要であれば追加開催